

弘大がJST「産業・科学革新人材事業」採択

AI研究拠点を新設

NEC内に、健康ビッグデータ活用

開発・育成一体的に

弘前大学(福田眞作学長)は30日、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が、重要産業分野で特色を持つ大学と企業の人材交流を進めて産業競争力向上を図る「産業・科学革新人材事業(INSIGHT)」の採択を受けた。弘前大が持つ世界唯一の超多項目健康ビッグデータを武器としたヘルスケアAI分野の研究開発・人材育成に向け、川崎市にある日本電気(NEC)施設内にAI(人工知能)研究開発拠点「弘前大学ヒューマンセントリックAI研究センター」を新設。センター、弘前大、国内大手企業の間で、企業・大学研究者や大学院生らが組織の壁を超えて複数の機関に属し研究開発を行える「クロスアポイントメント(クロアポ)」などを進め、先端研究開発と高度人材育成を一体的に進める。

(西尾 瑛)



弘前大は新たな拠点を設け、岩木健診のビッグデータを武器にヘルスケアAI分野の研究開発を加速させる(写真は2025年の健診)

INSIGHTは、JSTが展開する新規採択プロジェクト。58件の応募があり、弘前大を含む16件が採択された。同大のプロジェクトには17企業4大学が参画する。弘前大はこれまで、中心となって長年行ってきた大規模な住民合同健診「岩木健康増進プロジェクト」で世界でも類を見ない超多項目のビッグデータを蓄積。現在、このビッグデータを活用した新たな製品開発やイノベーションを目指す多くの企業が集う産学連携拠点が機能している。事業採択を受けて今後、弘前大と企業の間でクロアポによる人材交流を促進する

るほか、NECとの戦略的連携で新設するAI研究開発拠点との「二拠点型人材流動モデル」を構築することで拠点間でもクロアポを進め、AIの研究開発分野

をけん引するNECのバックアップを受けながら、各企業などのニーズに応じたAI活用・システム開発を進める。同事業の支援期間は2026～31年度。弘前大はクロアポでの人件費や研究開発費などとして年間最大3億、6年間で最大18億円の支援を受けられる。

副学長の村下公一教授は「より踏み込んだ人材の交流につながる。成長分野であるAIの開発で、地域の産業力強化・経済活性化にもつながっていく」と話した。